

III. 「組織」形式による協力・協業と情報（続）

C. 政治・行政組織と情報

1. 概要

a. 政治・行政組織とは

社会・国家全体の統治のための組織

民主主義（国民多数のための統治）を前提

個人専制・少数専制国家（旧イラク、旧ソ連、北朝鮮など）を除く

現代の社会は複雑

社会各層の利害が対立

利害の表明と認識

調整と妥協点を見出す

政治・行政は「権力」に基づく

当事者による権力濫用の誘因が常に存在

政治・行政担当者個人の利益

一部少数グループの利益

権力濫用の予防の必要

b. 政治・行政組織の種別

(i) 政府（中央・地方政府）組織（公的組織）

議会

法律・条例の制定（立法）、統治権力の基礎

国会、都道府県・市町村議会

行政

各種行政決定と実施、行政サービスの供給

内閣・官公庁、都道府県庁、市町村役所

上記の支部、出張所など（多数）

司法

裁判所

上記のための費用は租税（強制徴収）により支弁

(ii) 日本の特色：実質的な行政組織の優越・支配（why?）

事実上の「立法」組織

国会では内閣提出の法案（閣法）が大部分

財政上の決定権も保有

国会の予算案（内閣提出）について無修正通過が大部分

(iii) 日本の特色：中央集権

中央 強すぎる。なぜ強くなったか(？)

地方1 (都道府県)

地方2 (市町村)

「地方分権」問題 - 歴史的経過との類似(？)

地方分権(江戸時代)

中央(東京)集権

民主主義

地方分権

(iv) 準公的組織

法律により設置・規定

公益法人

各種の行政・準行政サービスの供給

「行政」の補完

(例：国家免許・資格等試験の実施、資格・認可の賦与、自動車
運転教習所の監督、電波使用管理、等多分野にわたる)

運営費用は一部政府財政(租税)から支出、一部はユーザ・受
益者から代価として収受

日本の特色：行政組織からの「天下り」が多い(why?)

(v) 政治・行政目的の民間組織

政党、政治目的団体(圧力団体)

経済団体、業界団体

行政目的団体(自治会、消防団など)

NGO(Non-Government Organization)

公的サービスを民間から自発的に供給

運営費用は「受益者」負担あるいは政府補助金、「寄付」など